



高齢者住宅はどうあるべきか

タムラプランニング &
オペレーティング代表取締役

田村明孝

▶上

65歳以上人口3574万人(19年4月現在)に対し、高齢者住宅・施設は217万戸(弊社調べ、表参照)が供給されている。うち要介護者が18万戸となっている。

要介護者向けのうち、介護職員がインハウスで包括的なケアを提供する高齢者住宅・施設(介護保険3施設や特定施設・グループホーム)は1

54万戸、外部の介護サービスを利用する個別的なケアを提供する高齢者住宅(住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅)が45万戸

の供給。「この供給数は果たして必要とする高齢者に対して充足しているのだろうか?

実質26万人分が

要介護者向けの必要戸数

包括ケア154万戸では、71万人分が不足していると想定できる。更にこの71万人分の不足を補完しているのが、必ずしも満足のいく介護サービスが提供されているとは言い

難い住宅型有料やサ付きが含まれた45万戸で、実質26万人相当の要介護者向け高齢者住宅・施設が不足していると思われる。

高齢者住宅・施設と要介護3以上の認定者数でみた需給バランスは地域格差がある。地方部ではほと

日本では高級有料老

きない寝たきりやそれに近い状態の26万人は在宅で訪問介護やデイサービス・ショートステイなどで生活することになり家族にとっての負担は相当い。更に単身要介護者の場合、ケアプランが区分支給限度額を超えた超過分は全額自己負担になることから、介護サービスをカットするケー

スが多く、生活の質は極めて厳しい状況にある。

足する26万人のほとんどが首都圏と関西圏に集中している。自立者向け高齢者

人口の1%がおおむね先進諸国のすう勢

となっており、日本

では35万戸相当とな

るが、ほぼ半数の18

万戸となっている。

63,607

621,403

374,041

45,240

8,042

180,006

2,170,975

自立者向けも需要のほぼ半分

は、何らかの手助けがないと生活できない要介護3・4・5の認定者数に相当すると筆者は考えており、要介護3以上の認定者数は225万人(厚労省19年1月)から見て、

高齢者住宅・施設と要介護3以上の認定者数でみた需給バランスは地域格差がある。地方部ではほと

人ホームや高級サ付き、ケア付き分譲マンション・シニア・ア・向け賃貸住宅が自立者向けとして供給されている。

バブル崩壊前には、入居時

自立で要介護になつても住み続けられるいわゆる「従来型

00年介護保険サービスが開始以降、要介護者を対象とした介護付き有料老人ホームが

増えたが06年の総量規制で

住宅型有料老人ホームが主流に変わつていった。今日、自立者向け高級高齢者住宅の供給を低迷しているが、根強い

超。「高齢者の豊かな生活空間開発に向けて」研究会主宰。高齢者住宅業界の専門企業65社以上との業務協力体制となるタムラプランニング・アライアンスを09年に構築し、「2030年の高齢者住宅モデルプラン」を作成、公表。一方で高齢者住宅への入居検討者に対する相談センターも開設している。

不足する要介護者向け

たむら・あきたか・高齢者住宅開設コンサル500件以上。開設ホーム30棟

人ホームや高級サ付

き、ケア付き分譲マ

ンション・シニア・ア・向

け賃貸住宅が自立者

向けとして供給されている。

自立で要介護になつても住み

続けられるいわゆる「従来型

00年介護保険サービスが開

始以降、要介護者を対象とした介護付き有料老人ホームが

増えたが06年の総量規制で

住宅型有料老人ホームが主流に変わつていった。今日、自

立者向け高級高齢者住宅の供

給を低迷しているが、根強い

ものと思われる。